

第14号議案 令和7年度 長崎市一般会計予算

< 目 次 >

長崎市の人口動態の現状について ……………P2

2款 総務費 1項 総務管理費 2目 広報広聴費

1 広報広聴推進費

1 広報戦略推進費 ……………P10

8 コールセンター運営費 ……………P14

2款 総務費 1項 総務管理費 7目 企画費

2 企画推進費

1 まちのにぎわい創出事業費 (長崎スタジアムシティ関連)

2 子ども体験創出事業費 (長崎スタジアムシティ関連) …P18

6 ながさきめぐりあい創出事業費 ……………P26

7 ながさきカップル応援事業費 ……………P32

9 人口減少対策シンポジウム開催費負担金……………P37

3 定住促進費

1 ながさきウェルカム推進費 ……………P41

2款 総務費 1項 総務管理費 9目 国際化推進費

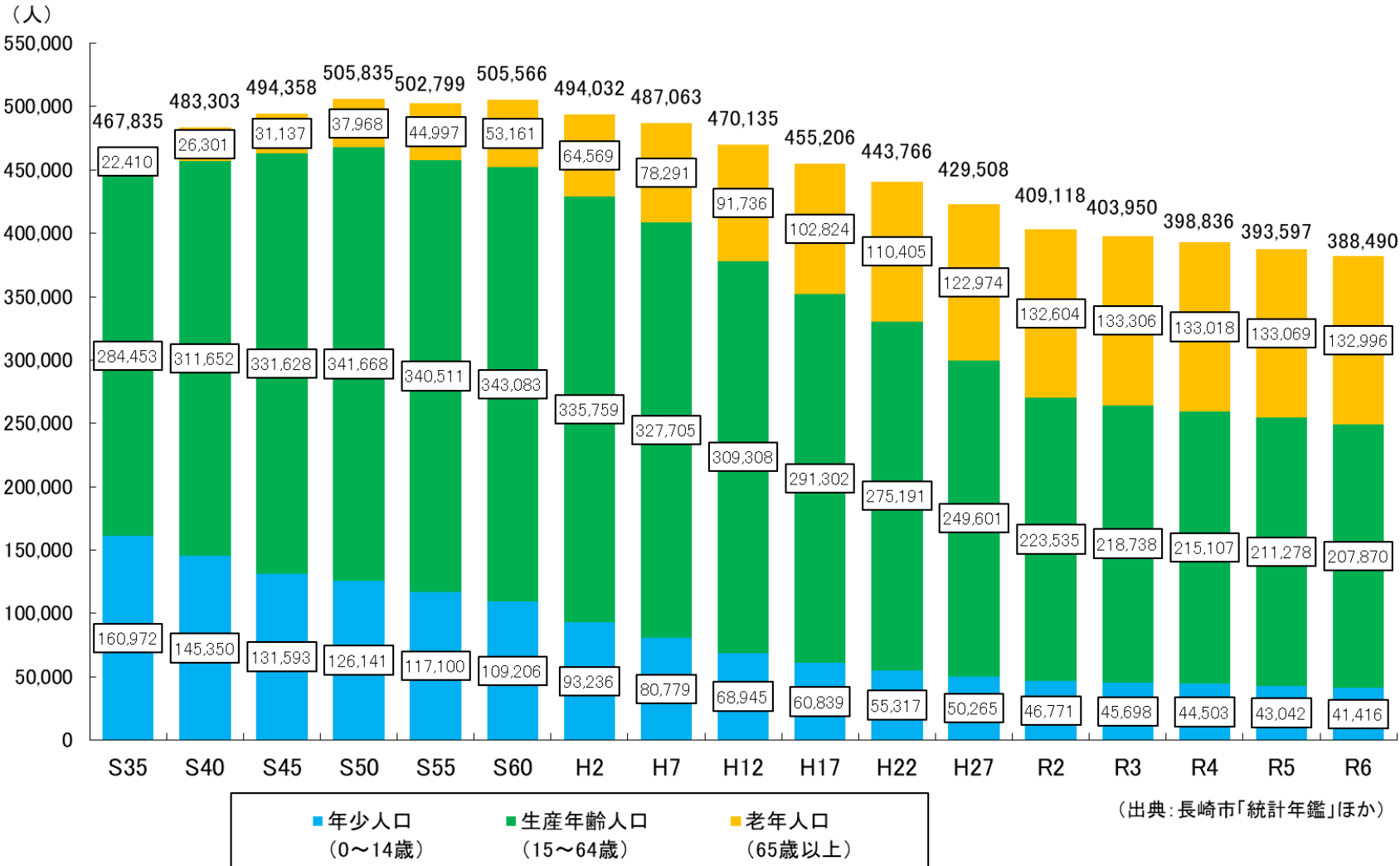
2 都市間交流推進費

1 都市提携及び親善交流費 ……………P49

3 セントポール市姉妹都市提携
70周年記念事業費 ……………P52

企 画 政 策 部
令 和 7 年 2 月

長崎市の人口の推移（国勢調査人口及び推計人口）

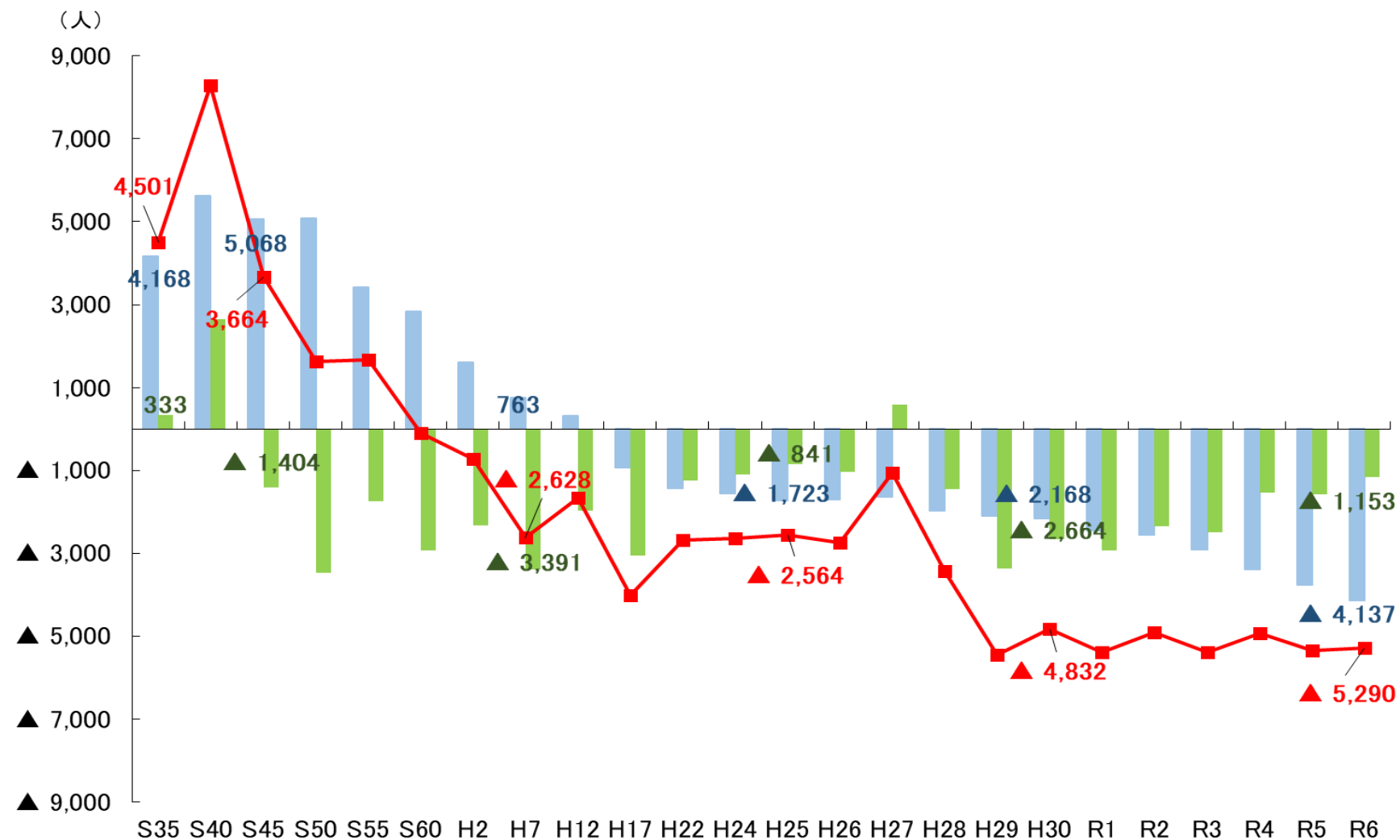


➤ **【総人口】**
ピーク時（昭和50年）から約50年間で11万人以上の減少。

➤ **【年齢3区分別人口の割合】**

■ 老年人口	
昭和50年	7.5%
令和6年	34.2%
■ 年少人口	
昭和50年	24.9%
令和6年	10.7%

長崎市の人口動態の推移

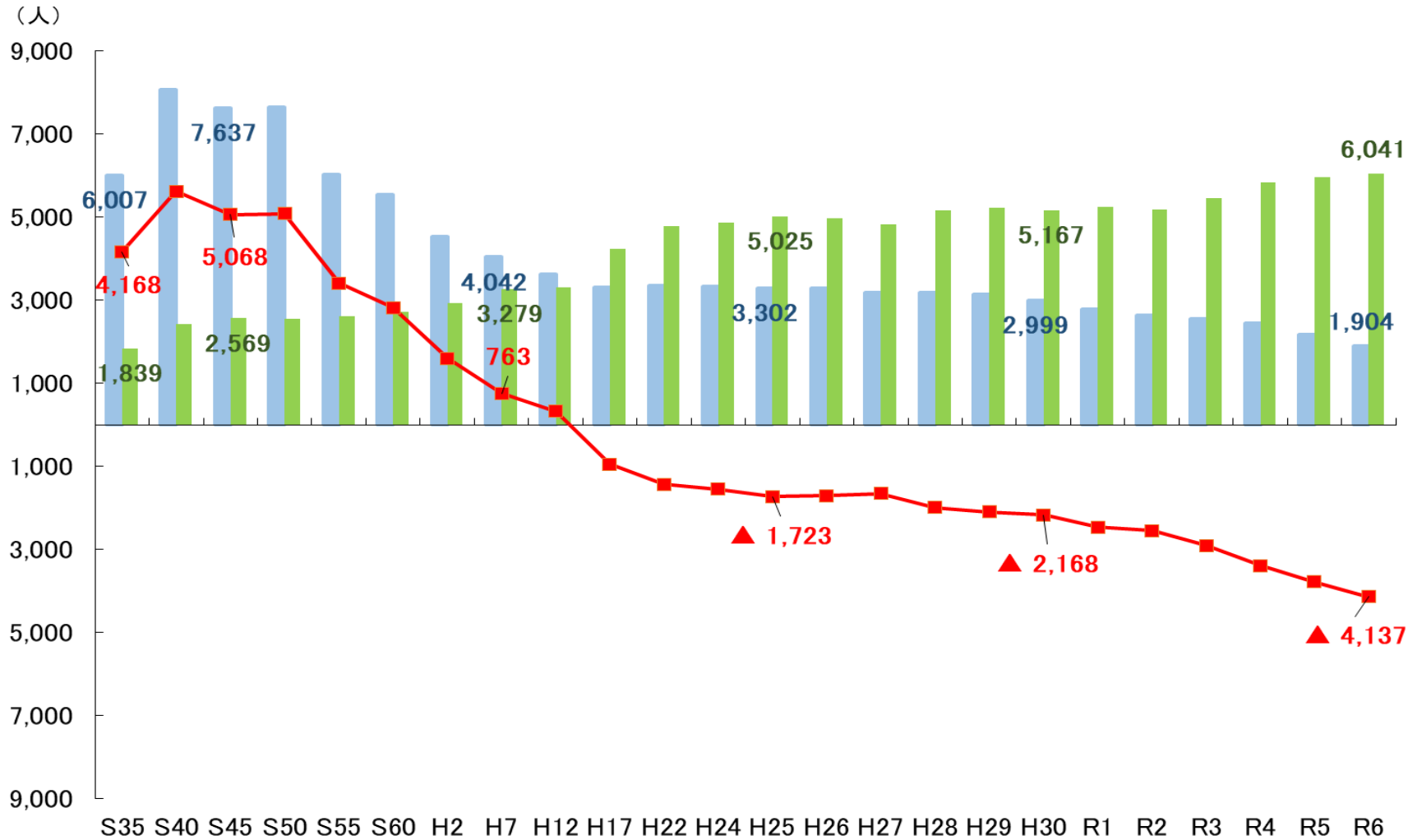


➤ 自然減の拡大、社会減の継続により、高い水準で人口減少が継続している。

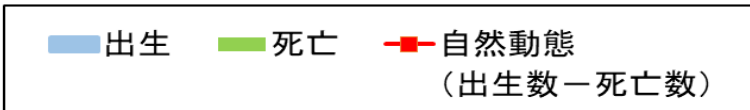
■ 自然動態 (出生数-死亡数)
 ■ 社会動態 (転入数-転出数)
 ■ 人口動態

(出典: 長崎市「統計年鑑」ほか)

自然動態の推移

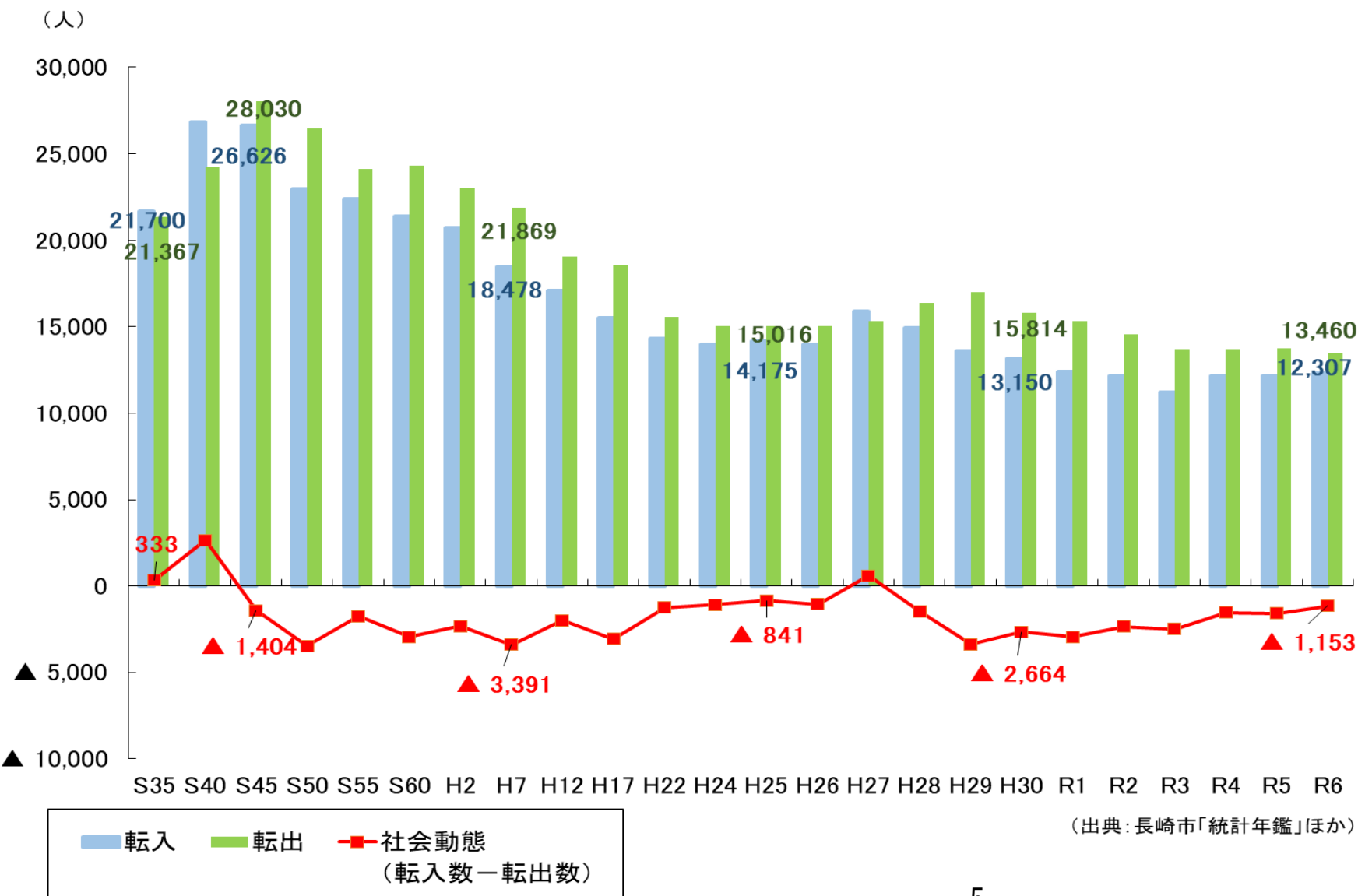


➤ 死亡者数の増加、出生者数の減少の継続により、毎年自然減が拡大している。



(出典: 長崎市「統計年鑑」ほか)

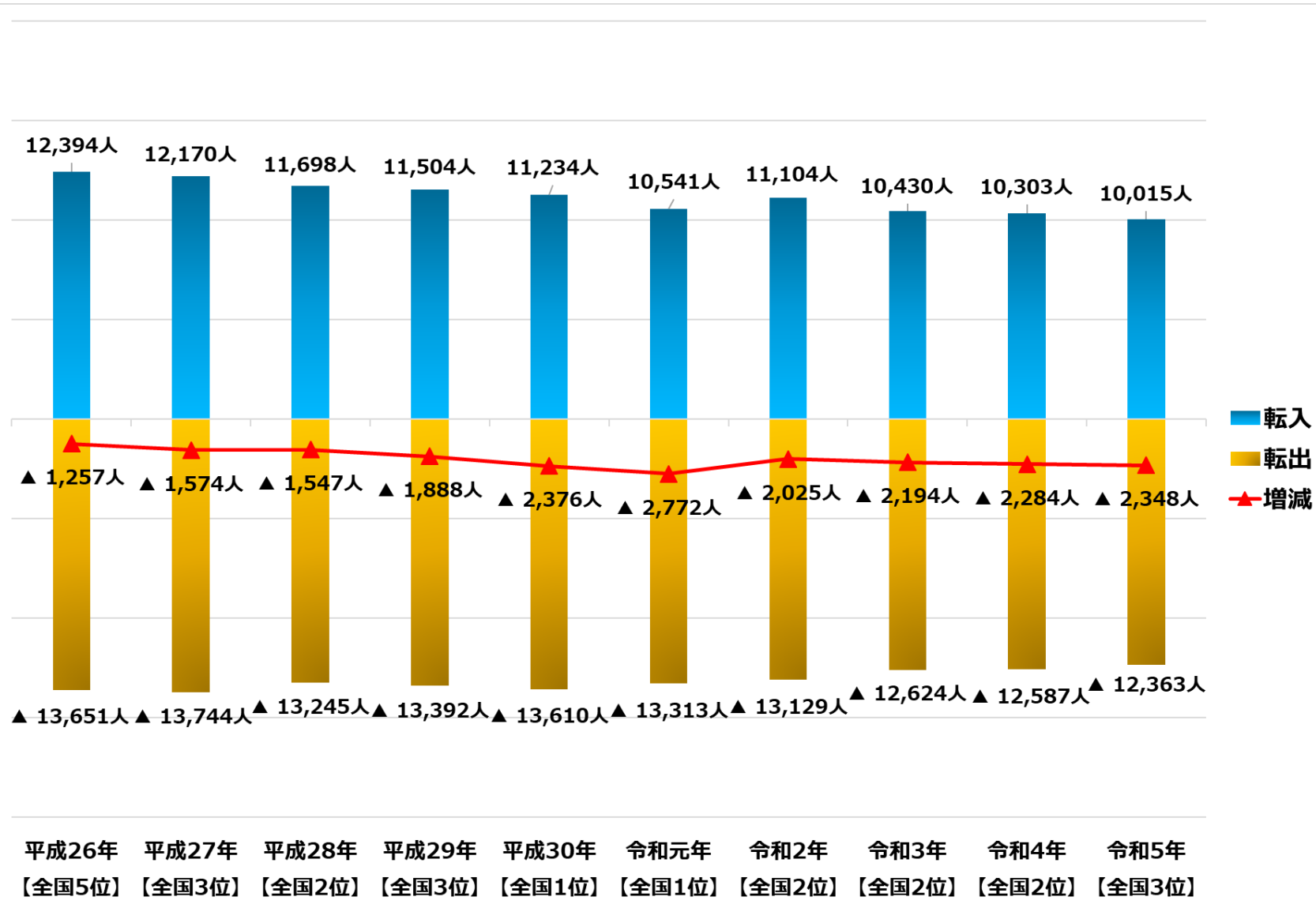
社会動態の推移（外国人及び国外移動含む）



➤ 昭和35年、40年、平成27年を除く全ての年で転出者数が転入者数を上回り、特に近年は高い水準で社会減が継続している。

(出典: 長崎市「統計年鑑」ほか)

社会動態の推移（日本人の国内移動のみ）



➤ 日本人の転出超過は全国的にも高い水準にあり、令和5年は▲2,348人で全国ワースト3位

➤ 特に転入者数の減少により、平成26年以降、転出超過数が拡大傾向にある。

➤ 令和5年の順位


1位	神戸市	▲3,000人
2位	広島市	▲2,885人
3位	長崎市	▲2,348人
4位	北九州市	▲2,165人
5位	佐世保市	▲1,860人

※本件については、例年1月下旬に前年の結果が公表されるが、令和7年1月31日に公表された内容（令和6年の情報）は都道府県及び政令指定都市の情報のみであり、市町村分の数値等は不明であったため、本グラフは令和5年までとしている。

将来人口推計

国立社会保障・人口問題研究所（社人研）から、都道府県別・市町村別の将来人口推計が公表（令和5年12月22日）

- ▶ 長崎県全体の令和32年（2050年）の人口は、2020年の人口の6割強の規模まで縮小（全国で5番目に減少率が大きい）
- ▶ 長崎市の令和32年（2050年）の人口は、2020年の人口の7割弱の規模まで縮小
- ▶ 九州内の県庁所在地で比較すると、今後30年間の人口減少率は、長崎市が最も高いと推計されている。

2020年（令和2年）の人口を100とした場合の、2035年、2050年の各都道府県の人口指数
※  は指数が低い方から5県

	2035年 (令和17年)	2050年 (令和32年)
全 国	92.5	83.0
北 海 道	87.3	73.1
青 森 県	80.4	61.0
岩 手 県	82.2	64.7
宮 城 県	91.1	79.5
秋 田 県	78.3	58.4
山 形 県	83.0	66.6
福 島 県	84.4	68.0
茨 城 県	90.1	78.3
栃 木 県	89.6	77.7
群 馬 県	90.1	78.4
埼 玉 県	96.7	90.3
千 葉 県	96.7	90.5
東 京 都	102.9	102.5
神 奈 川 県	97.6	92.3
新 潟 県	84.6	69.3
富 山 県	86.8	73.6
石 川 県	90.0	79.2
福 井 県	87.6	74.7
山 梨 県	88.4	75.5
長 野 県	89.0	77.2
岐 阜 県	87.6	74.2
静 岡 県	89.6	77.9
愛 知 県	95.6	88.5
三 重 県	88.6	76.1
滋 賀 県	95.2	86.5
京 都 府	91.6	80.5
大 阪 府	92.4	82.2
兵 庫 県	90.8	79.7
奈 良 県	86.9	71.8
和 歌 山 県	84.3	68.5
鳥 取 県	86.5	73.3
島 根 県	86.6	74.1
岡 山 県	90.7	80.0
広 島 県	90.2	79.6
山 口 県	84.1	69.0
徳 島 県	83.5	66.8
香 川 県	88.2	76.2
愛 媛 県	85.3	70.8
高 知 県	82.1	65.2
福 岡 県	95.1	87.2
佐 賀 県	88.8	76.5
長 崎 県	82.7	66.2
能 本 県	89.6	78.0
大 分 県	87.6	74.9
宮 崎 県	87.3	74.5
鹿 児 島 県	86.8	73.7
沖 縄 県	98.9	94.8

長崎県内自治体の将来人口推計

	2020年 (令和2年)	2050年 (令和32年)	減少率
長 崎 県	1,312,317	868,817	33.8
長 崎 市	409,118	280,138	31.5
佐 世 保 市	243,223	165,944	31.8
島 原 市	43,338	27,091	37.5
諫 早 市	133,852	93,988	29.8
大 村 市	95,397	85,005	10.9
平 戸 市	29,365	14,473	50.7
松 浦 市	21,271	10,888	48.8
対 馬 市	28,502	13,326	53.2
壱 岐 市	24,948	13,199	47.1
五 島 市	34,391	17,632	48.7
西 海 市	26,275	12,827	51.2
雲 仙 市	41,096	23,609	42.6
南 島 原 市	42,330	20,627	51.3
長 与 町	40,780	27,295	33.1
時 津 町	29,339	21,524	26.6
東 彼 杵 町	7,721	4,073	47.2
川 棚 町	13,377	8,232	38.5
波 佐 見 町	14,291	9,942	30.4
小 値 賀 町	2,288	963	57.9
佐 々 町	13,912	11,017	20.8
新 上 五 島 町	17,503	7,024	59.9

※出典：【国立社会保障・人口問題研究所】地域別将来人口推計

将来人口推計

長崎市の老年人口の割合

2020年 (R2) 32.4%

2050年 (R32) 42.4%

長崎市の年少人口の割合

2020年 (R2) 11.4%

2050年 (R32) 9.9%

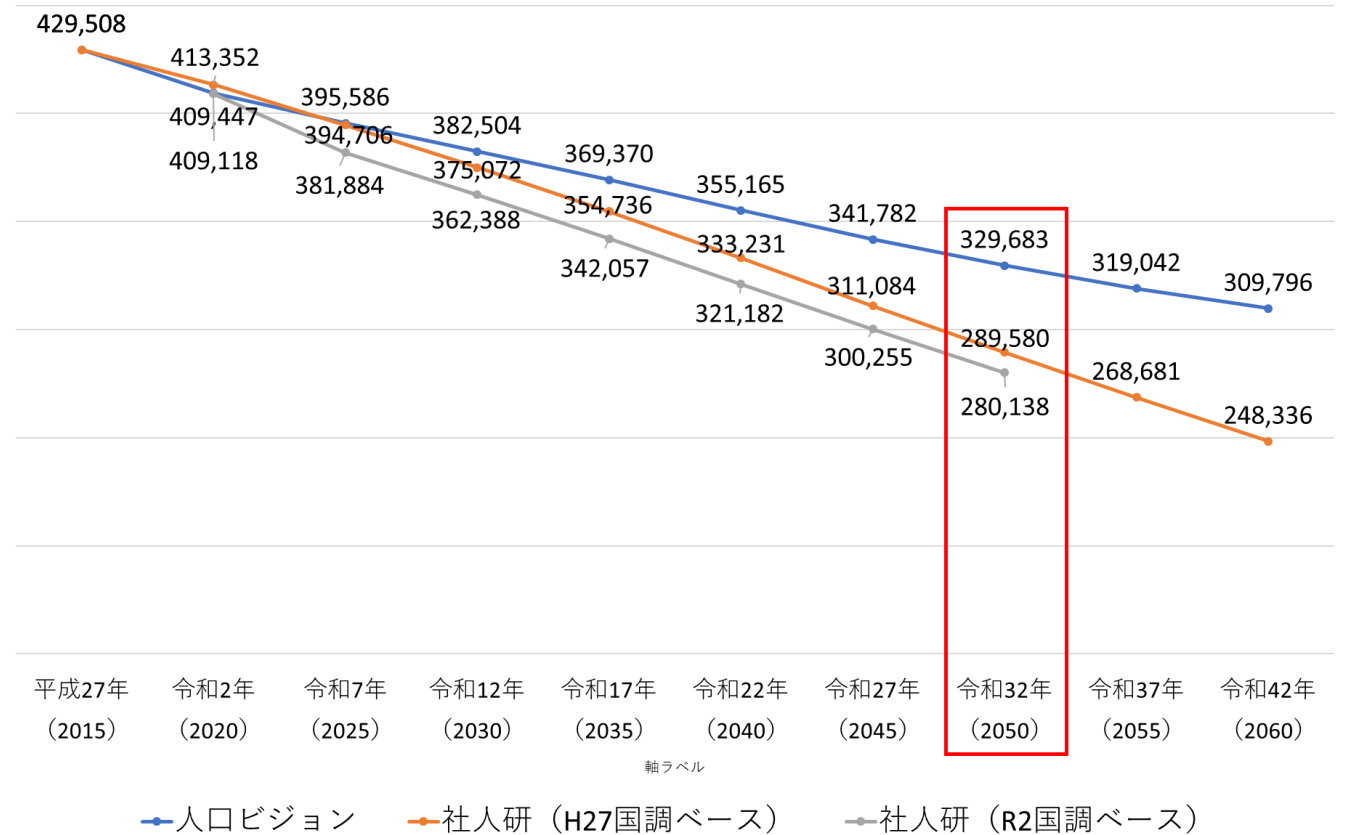
【長崎市】 総人口及び年齢3区分別の推移



将来人口推計と人口ビジョン

- 前回推計と比較すると、令和32年（2050年）においては、約9千人の下方修正。
- 本市の人口ビジョンと比較すると、同時点で約5万人の差となっており、前回推計時点よりもさらに差が拡大。

【長崎市】人口ビジョン及び前回推計との比較



出典：長崎市総合戦略、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（令和5年12月推計）をもとに作成

予算説明書					事業名	予算額
ページ	款	項	目	番号		
114~117	2 総務費	1 総務管理費	2 広報広聴費	1-1	広報戦略推進費	15,362 千円

1 概要

「全員広報」を基本姿勢とする「広報戦略」に基づき、組織的・戦略的な広報を行うことで、多くの皆さんに市政情報などを分かりやすく効果的に伝える。

2 事業内容

(1) 広報戦略に基づく情報発信の強化

13,609千円

- ア シティプロモーションの展開 (10,500千円)
- イ ショート動画の制作支援 (1,200千円)
- ウ LINEによる情報発信及び啓発 (1,909千円)

※2~4ページ参照(アクションプラン該当)

(2) 職員の意識改革・人材育成

1,128千円

庁内の広報相談に対する支援や職員研修などの実施

(3) その他経費(賃借料、消耗品費ほか)

625千円



3 財源内訳

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
千円 15,362	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 15,362

※うち10,500千円がアクションプラン対象

ア シティプロモーションの展開について

コンセプト

今回のシティプロモーションでは、市民に向けて、まちの進化によって実感できるようになった面白さや楽しさ、チャレンジできることを紹介することで、まちへの期待感・シビックプライドの醸成を目指す。

→人口流出の軽減・交流人口の増加につなげていく

対象

市内外とするが、市民に軸足を置く

進化によるまちづくりの効果は、まちの魅力や生活の質の向上など様々な分野に及ぶ。それを一番享受できるのは市民であり、市民が効果を実感しながら暮らすことが、外から見て魅力的なまちになると考える。

【R6】広報素材の作成 → 【R7】プロモーションの周知・浸透

新たなシティプロモーションのコンセプトに基づいた広報素材(メインロゴ、WEBサイト、PR動画、オリジナルグッズデザイン)をR6に制作。これに基づきR7からシティプロモーションを展開していく。

(広報素材イメージ) ※制作中



▲ WEBサイトイメージ

記事ページ(抜粋) ▶

「まちの魅力」や「まちの進化」を活用しながら、まちでの生活を楽しんでいたたり、チャレンジしたりしている人やグループなどの「様々なつながり」を紹介していく。



最初は福岡で店を出すつもりで物件を探していたんです。でもそんな時に長崎市が人口流出ワースト1だというニュースを見て悲しくなりました。それで長崎で若い人たちがもっと夢を持って頑張れる場所が作りたいと思って。プランを変更して、地元長崎に店をオープンすることに決めました。



わざわざここまでコーヒーを飲みに来てくださるのか、不安もありましたがしっかりリサーチして準備したこともあって、結果的に沢山の方が来てくださっていて嬉しいです。長崎での起業は、都市部に比べて難しいこともあれば、良いこともあります。私場合、経営者の先輩方が周りにいて、その姿勢に学ぶことができました。いざとなったら相談したり話を聞いてもらえるのも長崎の温かさだと思います。

R7事業内容及び事業費

項目	内容	金額
周知	<ul style="list-style-type: none"> ○メディア展開 ・WEBサイトの更新など内容充実 ・SNS広告を活用したプロモーションの周知等 	6,000千円
市民の巻き込み・浸透	<ul style="list-style-type: none"> ○地域イベントを活用したプロモーション 地域コミュニティ連絡協議会等が主催する地域イベントに出展 させてもらうなど、直接地域の人にプロモーションを紹介 	1,730千円
	<ul style="list-style-type: none"> ○プレイベント開催 プレイベントを開催し、さらに市民の巻き込み・浸透を図る 	
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・市民を交えたワークショップなど企画会議の開催 ・事務費等 	2,770千円
合計		10,500千円

予算説明書					事業名	予算額
ページ	款	項	目	番号		
114~117	2 総務費	1 総務管理費	2 広報広聴費	1-8	コールセンター運営費	91,253 千円

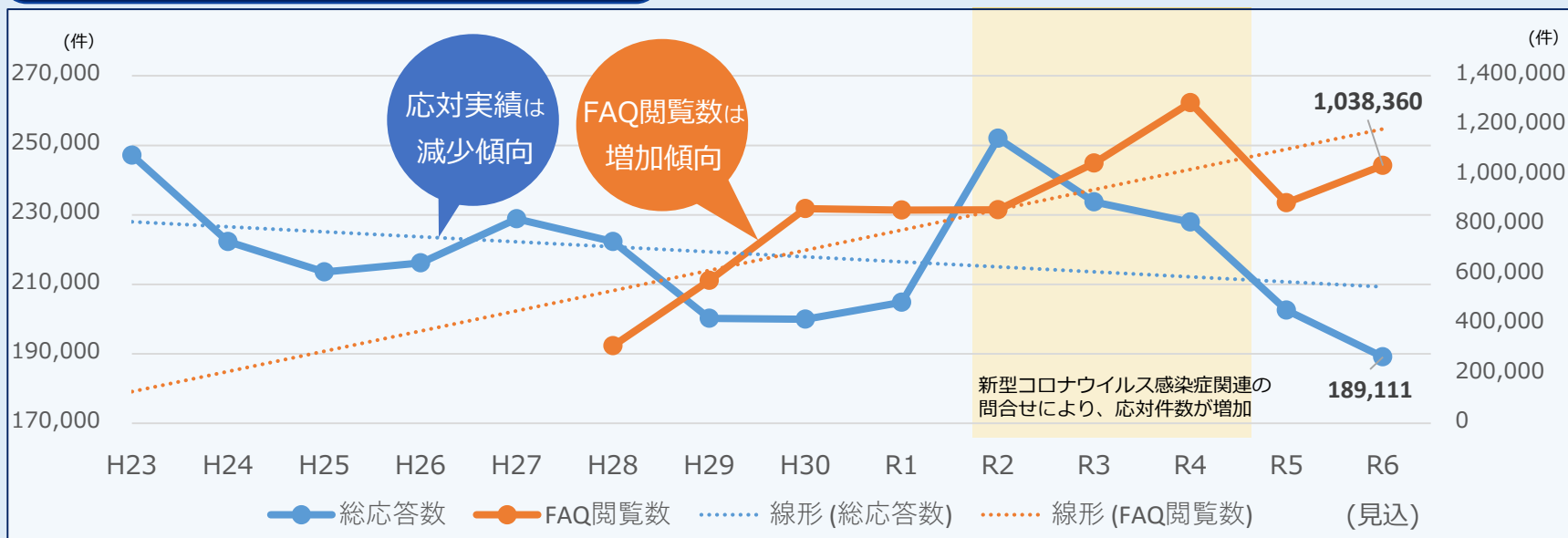
1 概要

市民から寄せられるさまざまな問い合わせを一元的に受け付け、その場で迅速かつ的確に情報を提供するため、長崎市コールセンター（あじさいコール）を運営について民間事業者に委託している。

令和7年9月末に現契約期間が満了することから、令和7年10月から令和12年9月末までの5年間について、新たに契約を締結し引き続き市民サービスの提供を行う。

2 コールセンターの現状

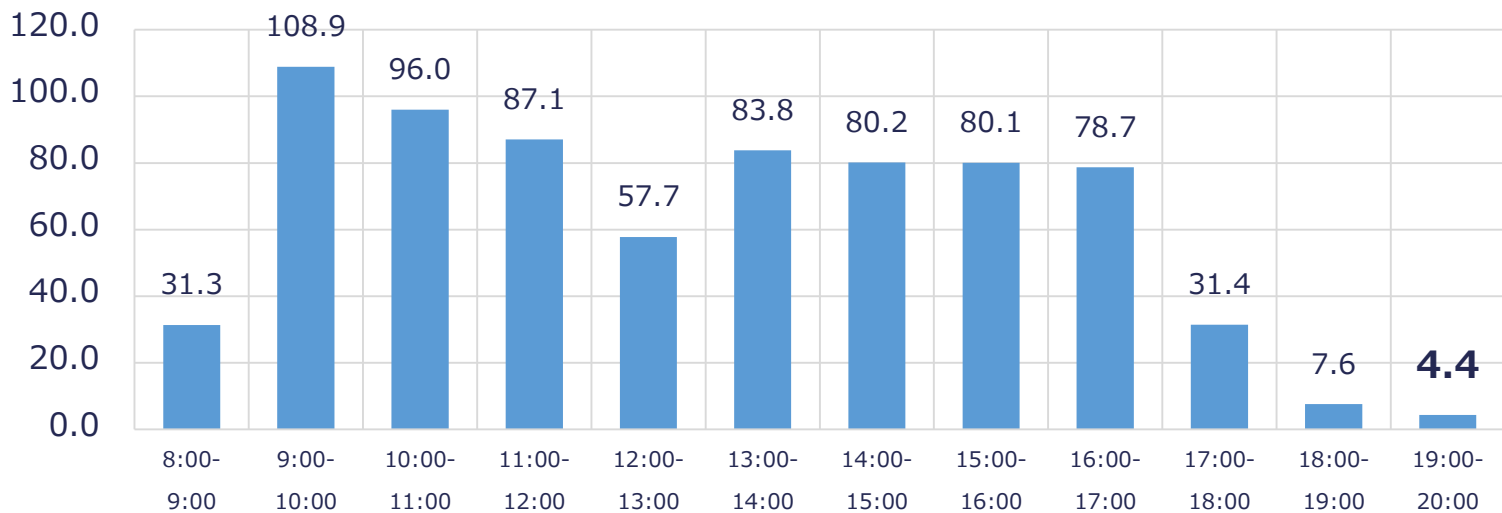
(1) 対応実績及びFAQ閲覧数の推移(年次)



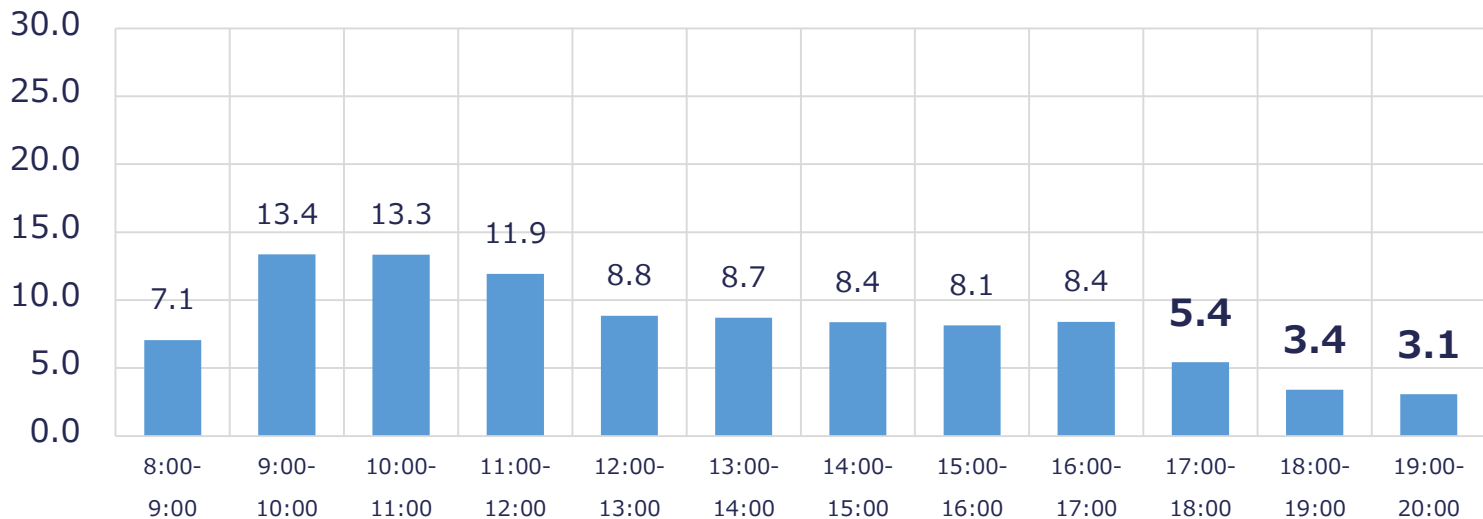
コールセンターの運用

(2) 1日の時間帯別対応実績

平日



土日祝



3 次期更新に向けた見直し

現状を踏まえた選択と集中

電話だけでなく、様々なチャンネルから情報入手が可能な体制を強化

R7.3～
公式ホームページ
公式LINEのリニューアル

だれもが必要な情報を様々な媒体からより入手しやすい環境の整備

R7.10～
FAQシステムの
利便性向上

FAQシステム運用支援をコールセンター業務に加え、専門的なノウハウや創意工夫を活かした運用を行うい、より市民が利用しやすいFAQシステムを整備

R7.10～
運営時間
短縮

電話対応は、問合せが多い時間に注力

インターネットによる情報提供強化で質の高い住民サービスの提供

		現 行	変更後
運営時間	年中無休 8：00～20：00	平日 8：00～19：00 土日祝 8：00～17：00 年末年始 8：00～17：00	
FAQシステム	長崎市が管理運用		受託者が運用サポート

4 事業費

項目	R7.4月～R7.9月 (現行契約分)	R7.10月～R8.3月 (次期契約分)
コールセンター運営	31,075千円	52,249千円
運営場所に係る費用 (テナント賃借料等)	4,958千円	
FAQ・応対履歴サーバー利用料	2,375千円	
電話回線使用料	332千円	264千円
小計	38,740千円	52,513千円
合計	91,253千円	

5 財源内訳

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他 ※	一般財源
千円 91,253	千円 —	千円 —	千円 —	千円 5,145	千円 86,108

※コールセンター運営費負担金

予算説明書					事業名	予算額
ページ	款	項	目	番号		
120~121	2 総務費	1 総務管理費	7 企画費	2-1	まちのにぎわい創出事業費 (長崎スタジアムシティ関連)	千円 101,329
				2-2	子ども体験創出事業費 (長崎スタジアムシティ関連)	千円 28,604
					合計	千円 129,933

1 事業目的

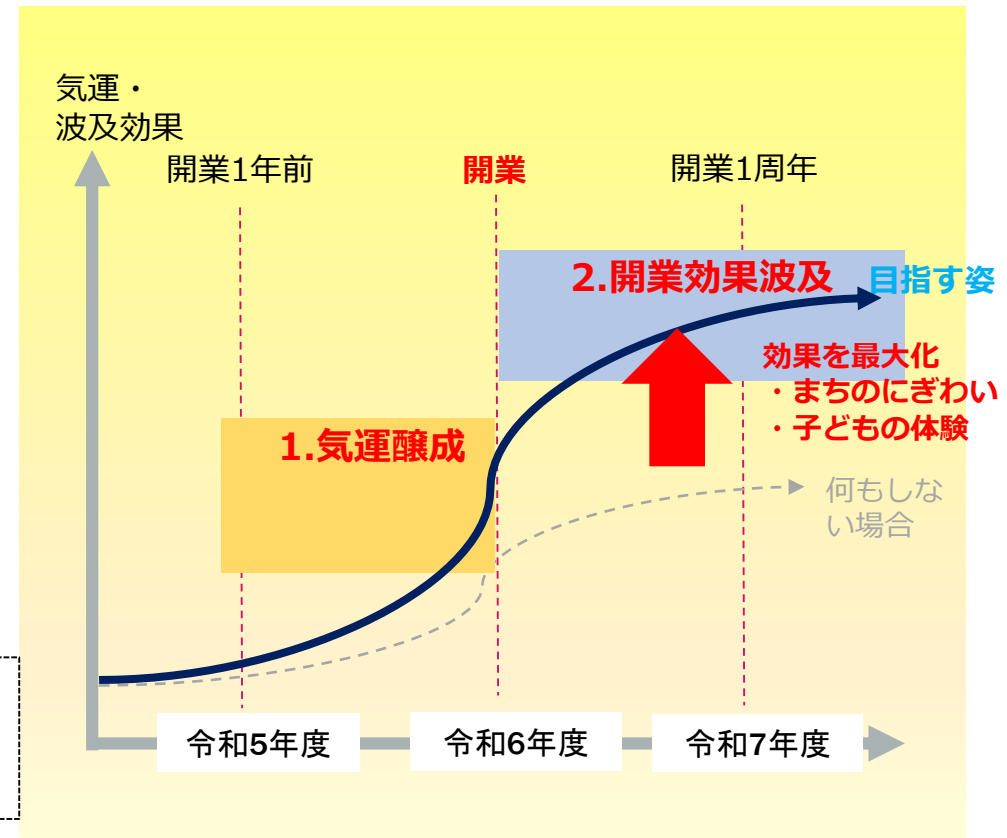
長崎スタジアムシティプロジェクトは、新たな雇用創出や交流人口の拡大に繋がるなど長崎市が抱える問題解決に大きく貢献しているため、長崎市もこのプロジェクトに対し様々な支援に取り組んでいる。

令和6年10月14日に長崎スタジアムシティが開業し、開業3か月で140万人の来場があるなどにぎわいをみせている。

令和7年度は、開業による交流人口の拡大を地域経済等あらゆる分野への波及を目指し、スポーツを通じた「まちのにぎわい」や「子どもの体験の場」を創出する取組みを行うもの。

【財源】

- ・新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）
- ・企業版ふるさと納税寄附金（長崎スタジアムシティプロジェクトへの支援）



R7当初予算全体像 ※他所属の関連事業を含む

1 まちのにぎわい創出事業費（長崎スタジアムシティ関連） 101,329 千円

- (1) ふるさと納税返礼品活用事業（観戦シート購入） 16,716千円
V・ファーレン長崎19試合×124席、長崎ヴェルカ30試合×24席
 - (2) 大型イベント誘致補助金（25件） 26,501千円
 - (3) 市内回遊促進に関する広告（柱、シート、ビジョン） 17,336千円
 - (4) 【新】クラブチーム応援動画作成 1,980千円
市民がV・ファーレンを応援する動画を作成し各所で放映
 - (5) 【新】経済波及効果検証 500千円
 - (6) 【新】Bリーグオールスター実行委員会負担金 22,936千円
 - (7) 【新】Vロードのイルミネーション装飾 15,360千円
- 計 101,329千円

※他所属関連事業

- (8) 商店街等にぎわい創出支援費補助金 14,600千円
商店街等が行うイベント回遊促進のための新たなにぎわい創出事業や空き店舗活用等への支援
 - (9) Vロード装飾（設置済バナー等の更新分） 1,118千円
- 計15,718千円

2 子ども体験創出事業費（長崎スタジアムシティ関連） 28,604千円

- (1) 【新】アリーナ・アイスショー招待 3,204千円
 - (2) 【新】アリーナ・スケートリンク一般開放 10,000千円
 - (3) 【新】アリーナ・体操教室 7,000千円
 - (4) 【新】スタジアム・サッカー教室 6,400千円
 - (5) 【新】スタジアム・アリーナ高校生スポーツ大会開催支援 2,000千円
- 計 28,604千円

※他所属関連事業

- (6) 親子観戦事業 22,836千円
V・ファーレン長崎1,500組3,000人、長崎ヴェルカ1,200組2,400人
 - (7) V・ファーレン、ヴェルカ協働事業 2,466千円
クラブと連携し地域でサッカー・バスケットの体験教室等の開催
 - (8) 高架下広場管理運営 2,731千円
 - (9) 小・中・高校生スタジアムシティ見学（参加費11校分） 3,306千円
 - (10) プロスポーツパブリックビューイング 1,144千円
- 計32,483千円

（令和7年1月補正）

【新】スタジアムシティを起点としたまちなか周遊バス 10,811千円

合計	178,134 千円
● うちスタジアムシティ連携推進室 所管分	129,933 千円

1 まちのにぎわい創出事業

101,329千円

長崎スタジアムシティ開業による経済効果を最大化し地域経済等あらゆる分野への波及を目指し、「まちのにぎわい創出」へ繋げていくための各種事業を行う

(1) ふるさと納税返礼品活用事業（観戦シート購入） 16,716千円

スタジアムとアリーナの観戦シート（来シーズン分）を購入し、ふるさと納税返礼品として活用することで、ふるさと納税の獲得拡大を図るとともに、市外居住者の試合観戦による交流・関係人口の拡大に繋げるもの。

（内訳）V・ファーレン長崎	19試合×124席	9,980千円
長崎ヴェルカ	30試合×24席	6,468千円
返礼品の送付等に関する業務委託		268千円

(2) 長崎スタジアムシティ大型イベント誘致補助金 26,501千円

開業効果により注目度が高くなる開業直後の期間において、長崎スタジアムシティハピネスアリーナに大型コンサート等のイベントを呼び込むことにより、プロバスケットボール観戦以外にも更なる交流人口の拡大による地域経済への波及に繋げ、「まちのにぎわい」や「市民の楽しみ」の拡充を目指すもの。そのため、地域間競争力を高めるためのインセンティブ補助金をイベント主催者に対し交付し、今後の利用促進につなげていくもの。

（内訳）・補助金（25件想定）	25,300千円
・事務費	1,201千円

(ア) 対象期間 令和7年4月～令和7年10月（※開業時から補助開始、開業後1年を対象）

(イ) 補助対象者 イベント主催者

- (ウ) 主な要件
- (a) ハピネスアリーナで実施されるものであること
 - (b) 県外からの誘客が期待されるものであること
 - (c) 市内観光地・飲食店等への誘客PR等を実施するものであること
 - (d) 前年度に長崎市内で実施されたものでないこと（規模拡大の場合を除く）
 - (e) ジャパネットグループ、国又は地方公共団体が主催・共催するものでないこと

(エ) 補助額 右の表により算出した補助基準額又は補助対象経費の1/2のいずれか低い額

イベント参加者数	補助基準額	(参考) 想定件数
3,500人以上 4,500人未満	900千円	11件
4,500人以上 6,000人未満	1,100千円	14件

1 まちのにぎわい創出事業

101,329千円

(3) 市内回遊促進に関する広告

17,336千円

スポーツ観戦等で長崎スタジアムシティを訪れた方に対し、市内観光地、飲食店、特産品等の情報を施設内で発信することにより市内回遊への誘客を図り、地域経済への波及と「まちのにぎわい」を創出するもの。

- (内訳) ①スタジアム3F柱広告 (10本) 7,700千円
- ②観戦シート広告 (スタジアム124席、アリーナ24席) 6,336千円
- ③アリーナ前3面ビジョン広告 (15秒×4回/時間) 3,300千円

(4) 【新】クラブチーム応援動画作成

1,980千円

クラブチームの応援気運を醸成するため、市民がV・ファーレン長崎を応援する動画を収集し、まとめた動画を編集し、その動画をスタジアムシティや市役所のデジタルサイネージ等で放映する。

(5) 【新】経済波及効果検証

500千円

長崎スタジアムシティの開業による経済効果を検証する。

(6) 【新】Bリーグオールスター実行委員会負担金 (別紙)

22,936千円

(7) 【新】Vロードのイルミネーション装飾

15,360千円

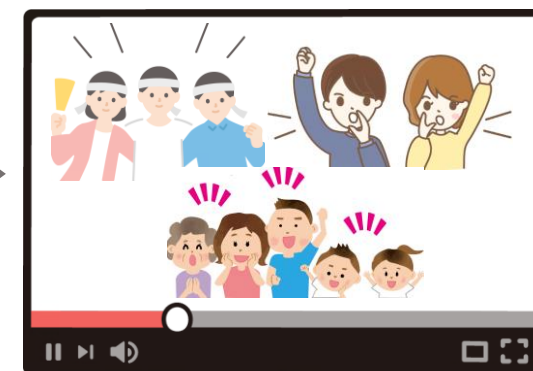
JR長崎駅・浦上駅から長崎スタジアムシティまでの歩行者動線 (Vロード) 上にイルミネーション装飾を行うことで、Vロードの魅力向上を図る。



デジタルサイネージ等



放映



※イメージ



※イメージ

1 まちのにぎわい創出事業

101,329千円

(6) 【新】Bリーグオールスター実行委員会負担金 22,936千円

ア 概要

Bリーグオールスターゲーム2026の開催に合わせ、スポーツによる地域活性化を図るため、周辺事業を実施する実行委員会に対し負担金を交付する。

イ 実施主体 実行委員会（構成（案）：経済団体、関係団体、長崎市等）

ウ 負担金の内訳

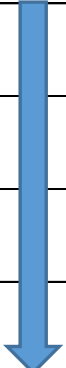
- | | |
|----------------------------------|----------|
| (ア) 場外(アリーナ外)イベント（オールスターと同日） | 3,000千円 |
| ・長崎スタジアムシティ内 ピースマッチ（ユースチーム） | |
| (イ) オールスターウィーク事業（開催前2週間程度） | 5,443千円 |
| ・デジタルスタンプラリー等（まちなか回遊促進の取組み） | |
| (ウ) 気運醸成事業（開催前3か月間程度） | 14,493千円 |
| ・のぼり、フラッグ、バナー等の設置（浜町アーケード、市役所など） | |
| ・ポスター、SNS等による情報発信 | |

※上記事業の他、関係団体等と連携し被爆80周年を冠した取組み、パブリックビューイング、イベント・飲食ブース等を検討

【参考】Bリーグオールスターゲーム2026

- ・概要 公益社団法人 ジャパン・プロフェッショナル・バスケットボールリーグ（通称「Bリーグ」）が主催するイベント（Bリーグ選抜選手によるゲームなど）
- ・主催 公益財団法人 日本バスケットボール協会
公益社団法人 ジャパン・プロフェッショナル・バスケットボールリーグ
- ・期間 令和8年1月中旬（2日間を予定）
- ・場所 ハピネスアリーナ（長崎スタジアムシティ）
- ・過去の開催 2017年東京都、2018年熊本市、2019年富山市、2020年札幌市、2021・2022中止、2023年水戸市、2024年沖縄市、2025年船橋市

【参考】 Bリーグオールスター実行委員会 全体スケジュール（案）

年	月	実行委員会スケジュール	事務局スケジュール
令和7年	4月	実行委員会設立 第1回総会(設立・事業計画・予算)	負担金交付(市) 協賛金調達 関係団体との連絡・調整
	5月	部会開催	部会準備 事業実施準備
	6月	部会開催	事業実施・関係団体との連絡・調整
	7月	第2回総会(事業の進捗状況報告)	
	8月		
	9月		
	10月	部会開催	
	11月	第3回総会(事業の進捗状況報告)	
	12月		気運醸成事業(11月～1月中旬)
			ウィーク事業(12月下旬～1月中旬)
令和8年	1月	Bリーグオールスター2026開催	場外イベント(1月中旬)
	2月	部会開催	事業報告、決算・会計監査準備
	3月	第4回 総会(事業報告、決算・会計監査)	

2 【新】子ども体験創出事業

28,604千円

長崎スタジアムシティと連携して新たな「子どもの体験」の場を創出し、多様な学びに繋げていくための各種事業を行う。

(1) アイスショー招待

3,204千円

- ・ 9月下旬開催予定のプロスケーターによるアイスショーへ市民を招待
- ・ 40人×9回（360人）

(2) スケートリンク一般開放

10,000千円

- ・ アイスショー（9月下旬開催予定）で設置したスケートリンクを市民に開放
- ・ 10月上旬（平日3日間）ハピネスアリーナで実施予定 1,800人/日程度の利用が可能

(3) 体操教室

7,000千円

- ・ 長崎ゆかりの著名スポーツ選手による指導やパフォーマンス見学会
- ・ 250人×4教室（計1,000人）ハピネスアリーナで実施予定

(4) サッカー教室

6,400千円

- ・ 長崎ゆかりの著名スポーツ選手による指導やパフォーマンス見学会
- ・ 250人×4教室（計1,000人）ピーススタジアムで実施予定

(5) 高校生スポーツ大会開催支援

2,000千円

- ・ ピーススタジアムで開催予定の「全国高等学校サッカー選手権大会長崎県大会決勝」を支援（11月）
- ・ ハピネスアリーナで開催予定の「全国高等学校バスケットボール選手権大会長崎県大会決勝」を支援（10月）



財源内訳

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金 ※1	県支出金	地方債	その他 ※2	一般財源
千円 129,933	千円 34,626	千円 -	千円 -	千円 95,307	千円 -

※1 新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金） 補助対象経費（69,253千円）の1/2

※2 企業版ふるさと納税寄附金

予算説明書					事業名	予算額
ページ	款	項	目	番号		
120～121	2 総務費	1 総務管理費	7 企画費	2-6	ながさきめぐりあい創出事業費	千円 16,673

1 現状と課題

・20代の未婚の方では、いずれ結婚したいと考える方が約8割以上を占める※1一方、全ての年代において未婚率は増加※2しており、結婚の希望はあるもののその実現に至っていない方々の存在があると考えられる。その背景には「安定した雇用」や「出会いの場の提供」などを望む声が多い。

※1 いずれ結婚したいと考える方の割合

20～24歳：男性85.4%、女性86.2% 25～29歳：男性83.1%、女性84.0%

出典【国立社会保障・人口問題研究所】令和3年「第16回出生動向基本調査」

※2 未婚率 長崎市全体 26.3%（男性28.7%、女性24.4%）

国全体 26.3%（男性30.4%、女性22.5%）

特に女性の25～39歳女性の未婚率が高い(41.6%。人口類似都市で第4位)

出典【内閣府】地域少子化・働き方指標（第5版）、【総務省】令和2年国勢調査

・交際や結婚に対する価値観の多様化により、出会いの形も変化しており、それぞれの希望に沿った支援が必要である。

2 対応方針

結婚を希望しているものの、交際や結婚に至っていない様々な要因を捉え、交際や結婚に向けた後押し支援を行う。



3 事業概要 (1)取組内容

交際や結婚の希望が叶うよう、次の4つの取組みを相互に連携させながら効果的に実施する。

①結婚等に対する意識啓発を図るセミナーの実施

（結婚あとおしセミナー、スキルアップセミナー等）

②出会いの場を創出するイベントの実施

（マッチングイベント、大規模交流会等）

③相談体制の構築

（イベント等参加者専用の相談窓口の設置、フォローアップ等）

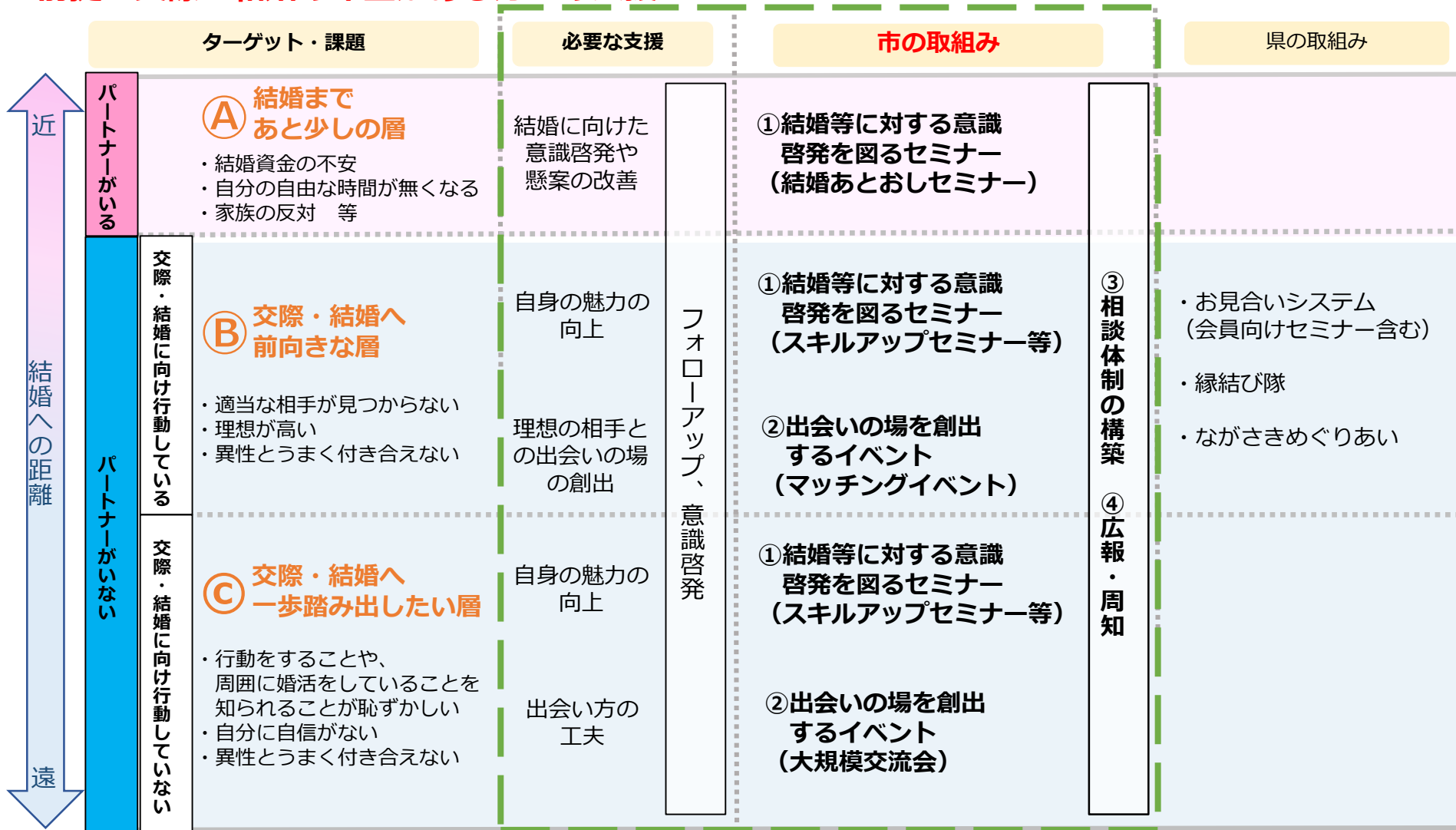
④広報・周知

（SNS、ポスター、テレビCM等）

3 事業概要 (2)ターゲットと必要な支援、取組み

いわゆる「婚活」応援に加え、パートナーはいるが、「結婚に踏み切れない」という方や、「婚活はハードルが高い」などと感じている方たちも含めて、交際や結婚の希望を叶えることに重点を置くもの。

前提：交際・結婚の希望がある方への支援



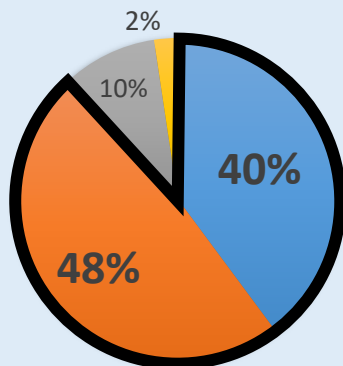
3 事業概要 (3)令和6年度の取組み

R6年度の取組み「ときめきナガサキ」

① イベント・セミナーの実施（令和7年1月末時点）

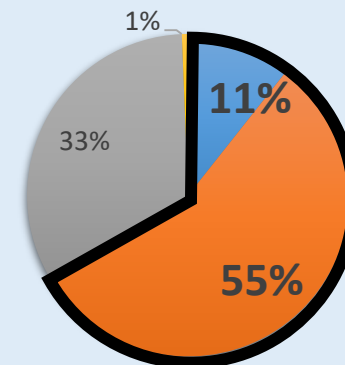
- ☑ スキルアップセミナー5回、マッチングイベント4回、大規模交流会1回 実施。
- ☑ 参加者数 合計178名（募集人数 合計250名）
- ☑ セミナー・イベント参加者アンケートの回答者のうち、「総合満足度」については約9割が「とても満足」「まあ満足」「交際や結婚に対する意識の変化」については、約7割が「とても高まった」「まあまあ高まった」と回答。
- ☑ 「今後どんなセミナー・イベントに参加したいか」の回答
 - ・交流会などのフランクなイベント、婚活を強調していない交流イベント
 - ・趣味ごとに集まれるイベント、スポーツイベント
 - ・人数が多いイベント など

総合満足度(全体)



■とても満足 ■まあ満足 ■どちらでもない
■あまり満足でない ■不満

交際や結婚に対する意識の変化(全体)



■とても高まった ■まあまあ高まった ■変わらない
■少し下がった ■とても下がった

② 相談体制の構築

イベント参加者からの相談受付に加え、専門家（恋愛カウンセラー）による個別相談会を実施。

③ 広報・周知

SNS広告、テレビCM、ポスター等により実施。

そのほか長崎県婚活サポートセンターと連携し、県が実施しているお見合いシステム等の会員にも周知。

【セミナー・イベントの様子】



4 令和6年度実施における課題と令和7年度の取組み

- ・セミナー・イベントの集客に課題があったことから、広報・周知をさらに工夫する。加えて、今年度の参加者アンケートの結果から、「交流会などのフランクなイベント」や「人数が多いイベント」を希望する声が多いため、婚活色を抑えた気軽に参加できる大規模交流会の開催回数を増やすなど、**参加者ニーズを踏まえたイベント等を実施**する。
- ・相談体制の構築として、イベント参加者からの相談を随時受付けていたが、結果的に相談が少なかったため、令和7年度は市単独で体制を構築するのではなく、県の婚活サポートセンターと連携し、イベント参加者にセンターへの相談を案内したり、県が行っている「アドバイザー派遣」を活用して個別相談会を開催するなど、県・市で連携しながらイベント参加者の相談に対応し、結婚を希望する方の悩みや不安の軽減を図る。

5 スケジュール

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
イベント	セミナー					●			●			●	
	マッチングイベント						●			●		●	
	大規模交流会	業者選定・契約・打合せ						●			●		
	相談体制の構築				HP制作・募 集開始	→							報告等
	広報・周知					→							

6 事業費内訳

取組内容	想定回数等	事業費
①結婚等に対する意識啓発を図るセミナー (結婚あとおしセミナー、スキルアップセミナー等)	3回	2,260千円
②出会いの場を創出するイベント (マッチングイベント、大規模交流会等)	5回	6,031千円
③相談体制の構築 (イベント等参加者のフォローアップ等)	1式	1,243千円
④広報・周知 (SNS広告、テレビCM、ポスター等)	1式	7,139千円
計		16,673千円

7 財源内訳

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金※	地方債	その他	一般財源
千円 16,673	千円 -	千円 12,504	千円 -	千円 -	千円 4,169

※ 地域少子化対策重点推進事業補助金（補助率3/4）

予算説明書

予算説明書					事業名	予算額
ページ	款	項	目	番号		
120～121	2 総務費	1 総務管理費	7 企画費	2-7	ながさきカップル応援事業費	千円 3,986

1 現状と課題

- ・ R5年度に長崎市が市内在住の20～40歳の方に対して行ったアンケート調査の結果によると、「結婚を希望する人を支援する取組みとして何が重要だと思うか」という問いに対し、
 「賃金を上げて、安定した家計を営めるよう支援すること(75.3%)」
 「雇用対策により、安定した雇用機会を提供すること(46.7%)」
 「結婚や住宅に対する資金貸与や補助、結婚祝い金などの経済的支援を行うこと(44.6%)」
 「企業のワーク・ライフ・バランスを促進する政策の充実や企業が結婚を応援する機運を醸成させること(27.1%)」
 「婚活イベントなどによる出会いの場を提供すること(16.9%)」
 などと回答した人が多く、結婚に際し経済的支援や企業の結婚を応援する気運の醸成を求める声が多い※。
 ※ 出典【長崎市】令和5年「生活スタイル等に関する意識調査」

2 対応方針

- ・ 長崎市で結婚を希望する若い世代や新婚夫婦に対して、まち全体から結婚を応援されているという安心感を与え、結婚に対する負担感の軽減や心理的な後押しを行う。
- ・ 民間事業者等が結婚を応援できる仕組みを作り、連携することで、まち全体の結婚を応援する気運を高める。



(仮称)ながさき結婚応援パスポートの交付

長崎市で結婚を希望する若い世代や新婚夫婦を主な対象として、民間事業者等との連携により、協賛事業者から優待サービスなどを受けられる「(仮称)ながさき結婚応援パスポート」を交付する。

結婚や新生活、デートなどの際に利用する店舗等で優待サービスを提供することにより、対象者に対して結婚を応援されているという心理的な後押しや安心感を与え、結婚に関する負担感の軽減を図るとともに、まち全体で結婚を応援する気運を醸成し、ひいては結婚希望者や婚姻数の増加につなげるもの。

■協賛事業者

長崎市内に事業所があり、本事業の協賛事業者として登録いただいた事業者
(例)結婚式場、レストラン、商業施設、旅行代理店、不動産などを想定

■パスポート利用対象者

(1) 1年以内に結婚予定のカップル

(2) 結婚後2年以内の新婚夫婦

※どちらか一方が長崎市内に在住または通勤・通学していること

■パスポート利用可能期間

結婚予定日の1年前から婚姻日の2年後まで

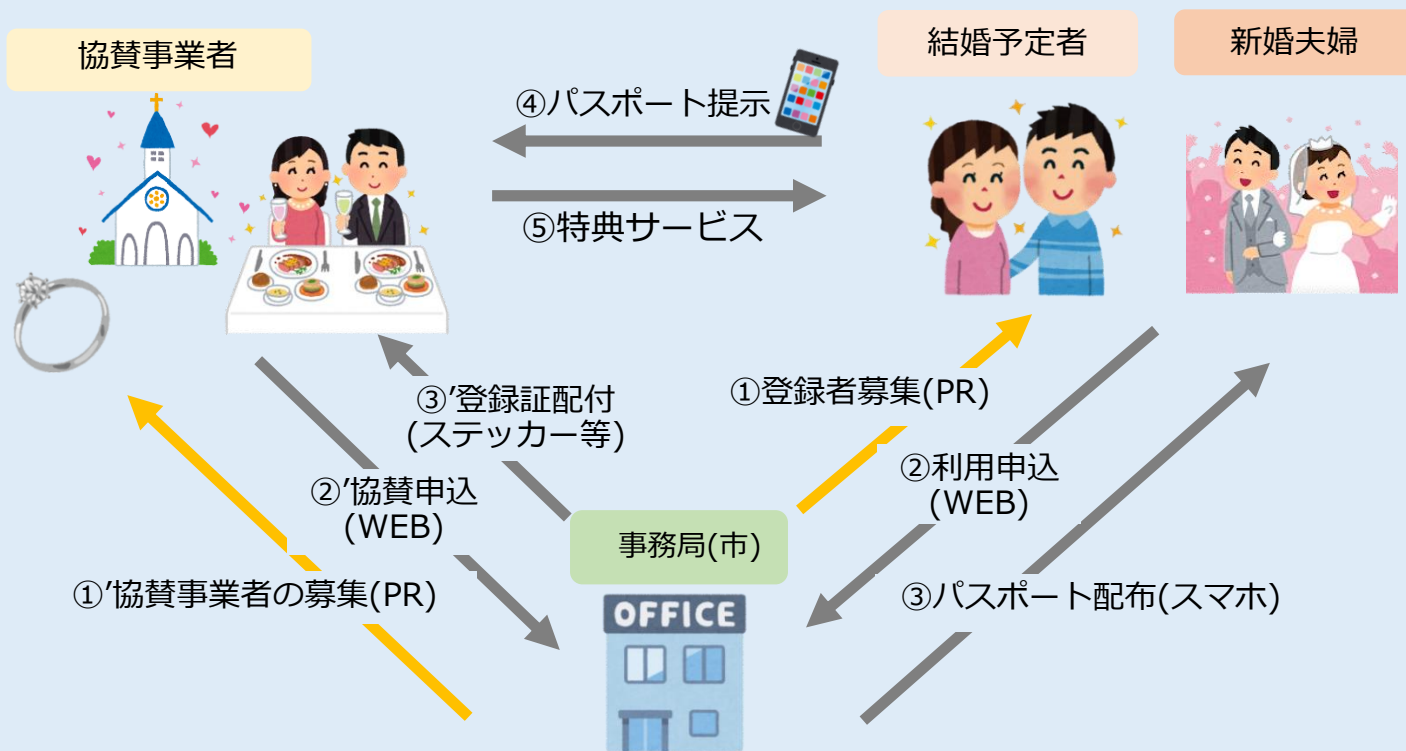


3 事業概要

パスポート利用者のメリット	協賛事業者のメリット
<ul style="list-style-type: none"> ◆ 結婚前後の時期にさまざまな優待サービスが受けられる。 ◆ 結婚を応援されていることを実感し、結婚に前向きになる。 (結婚に対する期待感(ワクワク感)の創出) 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 結婚を応援している企業としてのイメージアップにつながる。 ◆ 店舗・企業のPRとして活用できる。 (協賛事業者は市のホームページで紹介) ◆ パスポート利用者の集客や利益増が期待できる。

※協賛及びパスポート交付は無料。

【取組みイメージ図】



4 事業の周知方法等

- 事業の周知
チラシ及び周知用動画の制作・SNS広告や市内の大型ビジョン等での発信
ホームページの立ち上げ(申請受付や協賛事業者の紹介など)
- 事業者からの協賛登録の受付
電子申請システムで受け付け、申請内容を確認し登録の証となるステッカーを配付
- パスポート利用申請の受付、パスポート交付
電子申請システムで受け付け、PDF形式で即時発行



5 スケジュール

	R7.4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R8.1月	2月	3月
広報・周知素材制作、発信		パスポートデザイン制作							発信 (SNS広告・大型ビジョン・市が持つ媒体等)			
ホームページ立ち上げ			ホームページ立ち上げ									
協賛店舗の募集			募集・登録(随時更新)									
パスポート申請受付・利用開始											パスポート利用	

6 事業費内訳

取組内容	事業費
協賛店舗用ステッカー・周知用チラシ印刷・郵送料等	300千円
周知用動画制作・SNSや大型ビジョンを活用した広報	1,640千円
パスポートデザイン・ホームページデザイン等	2,046千円
計	3,986千円

7 財源内訳

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金※	地方債	その他	一般財源
千円 3,986	千円 -	千円 2,657	千円 -	千円 -	千円 1,329

※ 地域少子化対策重点推進事業補助金(補助率2/3)

予算説明書					事業名	予算額
ページ	款	項	目	番号		
120～121	2 総務費	1 総務管理費	7 企画費	2-9	人口減少対策シンポジウム 開催費負担金	7,500 <small>千円</small>

1 現状と課題

- ・人口減少については、現在、国全体として歯止めがかかっておらず、また、東京圏への一極集中も進んでいる状況にある。
- ・この人口減少や東京圏への一極集中の要因は複雑化・多様化しているが、国の新政権においては「地方こそ成長の主演」との発想に基づき、地方の役割として「産官学金労言」から成る地域のステークホルダーが知恵を出し合い、他の地域の好事例も学びつつ、自主的・主体的に取り組む。」と打ち出された。
- ・長崎市においても自然動態・社会動態の両面で人口減少が進んでおり、令和4年7月には人口40万人を下回り、その後も減少が拡大するなど非常に厳しい状況にあるため、国の考え方も踏まえ、長崎の人口減少対策をはじめとする今後の人口戦略のあり方について、改めて地域の多様な主体がそれぞれの役割を認識し、自主的・主体的に取り組むを進めていく必要がある。

2 対応方針

- ・長崎の少子化を含む人口減少の現状や今後の見通し、社会構造の変化などについて共通認識を持ち、それぞれの主体の意識の醸成を図るためのシンポジウム（フォーラム）を、長崎県や関係機関と連携して開催する。
- ・シンポジウム（フォーラム）には、産学官をはじめとした多様な地域のステークホルダーに加え、政府関係者や日本経済をリードする関係者などにも参加いただき、開催の波及効果を高める。

3 事業概要

(1) 概要

人口減少対策に係るシンポジウム（フォーラム）の開催及びそれに伴うレセプション等を開催する

(2) 実施主体

実行委員会を設置して実施する

(3) 日程

令和7年12月下旬頃

(4) 会場

出島メッセ長崎（ほか）

(5) 内容（予定）

ア シンポジウム（フォーラム）

・基調講演（政府関係者等）

・パネルディスカッション（九州各県知事、長崎市長、地域の若者・女性、経済団体等）

イ その他（レセプション・視察等）

4 事業費内訳

取組内容	事業費
実行委員会負担金	7,500千円
計	7,500千円

※7,500千円うち、長崎市の一般財源は2,500千円

4 事業費内訳

(実行委員会収支予算)

歳入	内容	事業費
開催縣市負担金	長崎県・長崎市ともに7,500千円負担	15,000千円
計		15,000千円

歳出	内容	事業費
講師謝礼金・旅費	基調講演者、パネリスト等に係る経費	2,512千円
会場借上料	出島メッセ長崎に係る借上料	3,458千円
運営委託料	当日運営、警備、広報関連等経費	7,561千円
レセプション・視察経費	参加者レセプション及び視察に係る経費	1,036千円
その他(事務費・需用費等)	実行委員会事務費等	433千円
計		15,000千円

5 財源内訳

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金*	地方債	その他	一般財源
千円 7,500	千円 -	千円 5,000	千円 -	千円 -	千円 2,500

※ 地域少子化対策重点推進事業補助金(補助率2/3)

【参考】他都市のシンポジウム（フォーラム）開催状況

■ 鳥取県開催

- 日 時：令和6年11月30日（土）
場 所：とりぎん文化会館
- 登壇者等：
・三村明夫 人口戦略会議議長
・増田寛也 人口戦略会議副議長
・赤澤亮正 経済再生担当大臣
・中国地方各知事
・石破内閣総理大臣
・地域の若者・女性（ほか）
- 内 容：
1. 開会・あいさつ
2. 基調講演
3. パネルディスカッション(1~4)
4. 政府代表メッセージ
5. とっとり宣言・閉会



■ 宮城県開催

- 日 時：令和7年1月17日（金）
場 所：仙台国際センター
- 登壇者等：
・三村明夫 人口戦略会議議長
・増田寛也 人口戦略会議副議長
・伊東良孝 内閣府特命担当大臣
・北海道東北地方各知事
・地域の若者・女性（ほか）
※石破内閣総理大臣からビデオメッセージあり
- 内 容：
1. 開会・あいさつ
2. 政府代表メッセージ
3. パネルディスカッション(1~3)
4. みやぎ宣言・閉会



予 算 説 明 書

予 算 説 明 書					事 業 名	予 算 額
ページ	款	項	目	番号		
120~121	2 総務費	1 総務管理費	7 企画費	3-1	ながさきウェルカム推進費	千円 135,088

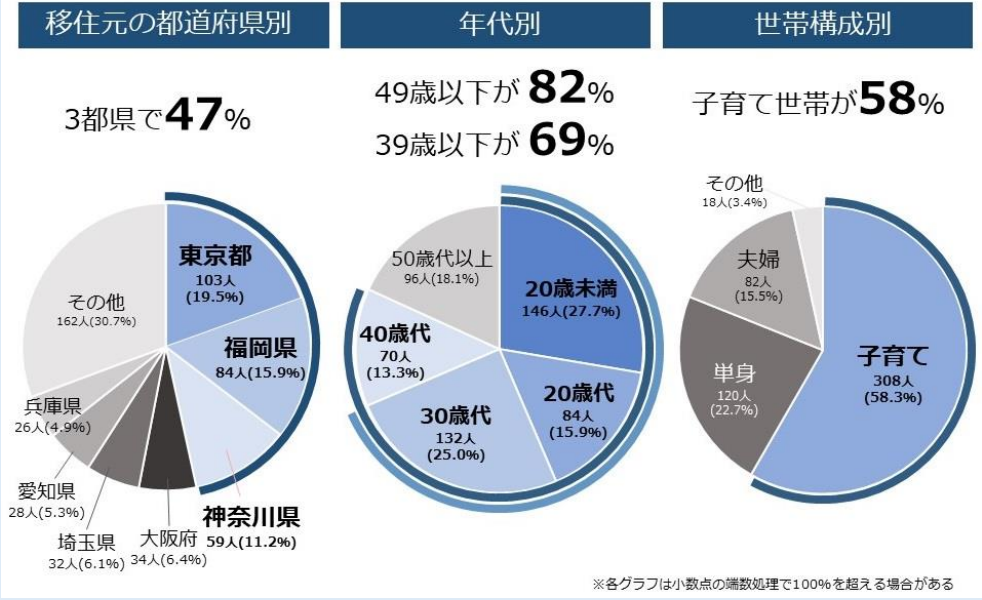
1 現状と課題

- ・人口減少対策として移住支援に取り組むとともに、将来的な移住者となる可能性がある関係人口の創出・拡大にも取り組んでいる。
- ・移住者数は、30代、40代のUターン者を中心に年々増加し、目標も達成している状況にある。
- ・コロナ禍を契機とした地方移住への関心は引き続き高く、移住相談者も増加している状況にある。

【移住者数の推移】

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標	350人	350人	350人	350人
実績	487人	528人	—	—
うちUターン	352人	354人	—	—
うちIターン	135人	174人	—	—
各年度 1月末時点	354人	368人	379人	—

【令和5年度の移住者の状況】



2 対応方針

- ・移住希望者に対する相談対応などきめ細やかな支援を継続する。
- ・子育て世帯に対して交付する「子育て世帯ウェルカム補助金」の補助対象世帯数を拡大し、着実に移住者数を伸ばしていく。
- ・関係人口の創出・拡大にも継続して取り組み、将来の移住者となりうる方との接点を作る。

3 事業概要（移住支援施策の位置づけ）

交流人口

関係人口

定住人口

ながさきウェルカム推進事業

■ワーケーション※1の促進

- 対象：ワーケーションを行いたい個人、
制度導入を検討している企業
※1「ワーク(労働)」と「バケーション
(休暇)」を組み合わせた造語
- 企業の事前視察受け入れ
 - ワーケーションに関する持続可能な受入の仕組みについて官民連携での検討
 - 「地域活性化起業人」の活用

企業に相互の事業を
案内するなどの事業
間連携を行っている

■ながさきお試し暮らし応援事業

- 対象：移住・二地域居住の検討者
支援内容：滞在費等の補助、相談員
による地域や人との関係づくり

■移住支援

- 対象：移住希望者、移住者
- 移住相談の対応（窓口・相談会等）
 - 情報発信、移住準備や魅力体験の支援
 - 移住者に対する補助金
 - ・子育て世帯ウェルカム補助金（市独自制度）
 - ・移住支援補助金（国制度）

等

立地企業の採用情報を共有し、
移住相談者に立地企業を紹介す
るなど事業間連携を行っている

■サテライトオフィス等トライアル事業費補助金

- 対象：企業進出や地場企業等との協業による地
域課題の解決に資する事業等に関心を持
つ県外企業等

■企業立地支援

- 対象：事業所を立地し、雇用を拡
大する企業

■観光関連事業

- 対象：観光客

■オープンイノベーションの推進

- 対象：地場企業等との協業による地域課題の解決
に資する事業又は地域資源を活用する事業
の創出をしようとする者

海外からのワーケーション実施
者も含めた受入態勢の検討な
ど連携して取り組みを行う

所管：企画政策部長崎創生推進室

所管：経済産業部

所管：文化観光部

4 事業概要（移住支援施策の主な取り組み）

(1) 移住希望者に対する支援

ア 「ながさき移住ウェルカムプラザ」の運営 【9,656千円】

移住に関する総合相談窓口である「ながさき移住ウェルカムプラザ」を運営し、移住希望者の移住の実現に向けてきめ細やかな対応を行う。

(ア) 設置場所 ホテルニュー長崎 1階

(イ) 相談時間 9時～17時（年末年始を除く毎日）

(ウ) 体制 相談員3人

イ 移住相談会への参加、移住相談会の開催 【1,629千円】

長崎県やその他関連団体が企画する移住相談会へ参加する。また、市独自で出張移住相談会、お盆や年末の相談会、オンラインの相談会を開催する。

(ア) 大都市での移住相談会への参加

開催地：東京都、福岡市、大阪市、名古屋市等

(イ) 市独自の移住相談会の開催

リアル：お盆、大都市での移住相談会
の参加に併せて開催

オンライン：年末、毎月1回

ウ 移住交流会の開催

【10千円】

移住者同士のコミュニティづくりと、移住希望者が移住者に暮らしのことを聞くことができる機会を作るため、移住交流会を開催する。

(ア) 対象 移住者、移住希望者など

(イ) 開催回数 年1回



【移住相談会の様子】

4 事業概要（移住支援施策の主な取り組み）

（2）移住者に対する支援

ア 移住支援補助金 【81,400千円】

国の交付金※2を活用し、東京圏から長崎市へ移住し、就業、創業を行うなど必要な要件を満たした方に対して、補助金を交付する。

（ア）補助額

- ・2人以上の世帯 100万円
- ・満18歳未満の子ども1人に対する加算金100万円
- ・単身世帯 60万円

（イ）財源割合

県3/4、市1/4

	令和6年度	令和7年度
2人以上の世帯	1,000千円×29世帯 =29,000千円	1,000千円×25世帯 =25,000千円
子どもに対する加算	1,000千円×40人 =40,000千円	1,000千円×36人 =36,000千円
単身世帯	600千円×33世帯 =19,800千円	600千円×34世帯 =20,400千円
合計	88,800千円	81,400千円

イ 子育て世帯ウェルカム補助金 【30,450千円】

長崎県外から本市へ移住し、就業、創業を行うなど必要な要件を満たした子育て世帯の方に対して、補助金を交付する。子育て世帯の増加を踏まえ、交付件数を拡大する。

（ア）補助額

35万円

令和6年度	令和7年度
350千円×83世帯 =29,050千円	350千円×87世帯 =30,450千円

※2 新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）

4 事業概要（移住支援施策の主な取り組み）

(3) 将来的な移住者になりうる関係人口の創出・拡大

ア ながさきお試し暮らし応援事業 【2,000千円】

地方で二地域居住※3、副業、創業などを検討する人に対して、滞在費等の補助やホームページでの情報発信を行うことで、長期滞在を誘引し、滞在中に移住相談員が民間事業者等との連携により地域の企業や人との接点づくりをコーディネートすることで、対象者の再訪性を高め、関係人口と移住相談者を増やし、ひいては将来的な移住者の増加につなげる。

(ア) 主な要件

- ・長崎県外在住者で1週間以上滞在する者
- ・長崎市への移住、二地域居住又は継続的な関係づくりを希望する者など

(イ) 事業期間

1週間（6泊7日）以上1カ月（30泊31日）以内

(ウ) 対象経費

旅費、宿泊費、賃貸料・共益費等

(エ) 補助率

対象経費の1/2

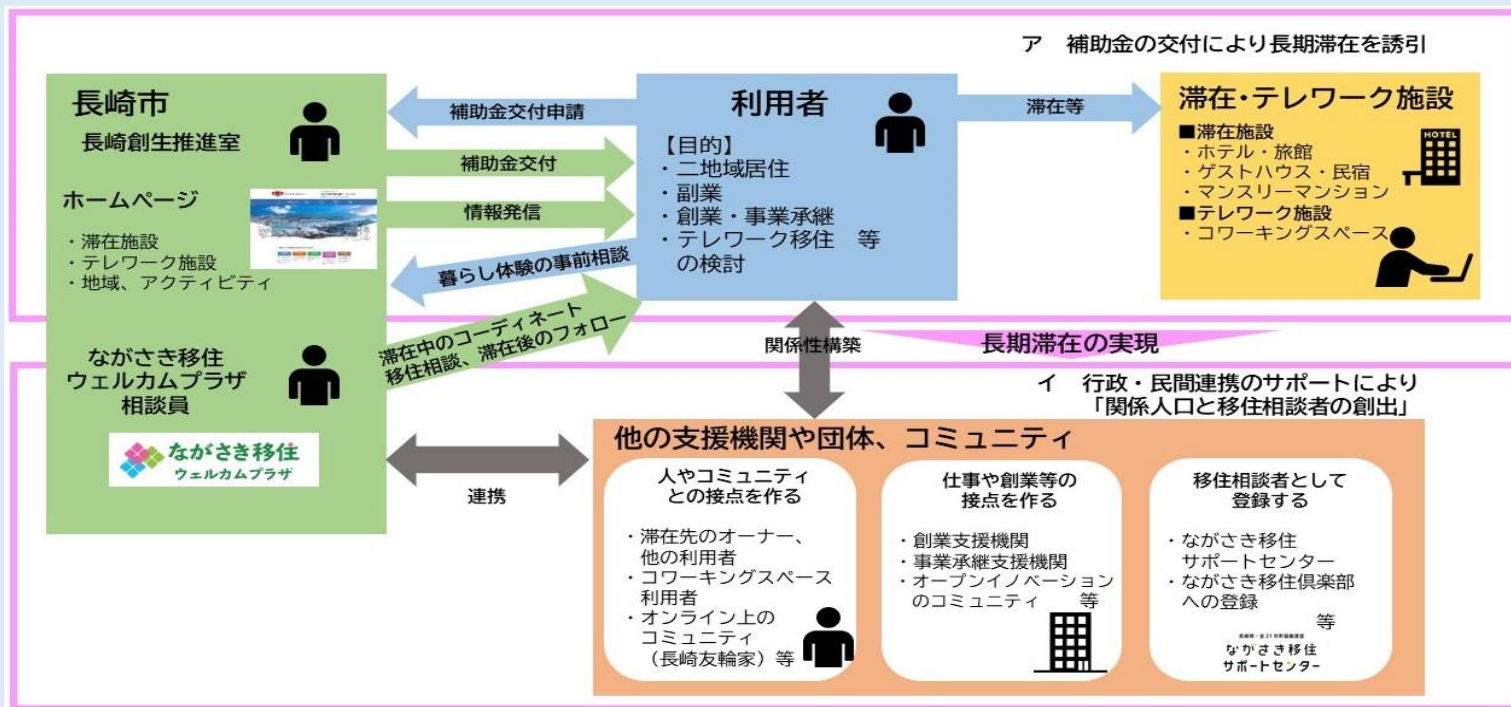
(オ) 補助上限額

1週間（6泊7日）3万円。

以降、1泊あたり2,500円加算、1カ月最大9万円。

※3 主な生活拠点とは別の特定の地域に生活拠点（ホテル等を含む）を設ける暮らし方

【事業イメージ図】



4 事業概要（移住支援施策の主な取り組み）

イ ワークেশョンの受け入れ 【7,440千円】

コロナ禍を契機として広まったワークেশョンを促進することで、県外企業と地場企業との交流などにより新事業創出のきっかけを作り、雇用機会の増加などによる移住者の増加を目指す。

そのため、県外企業を対象としたワークেশョン事前視察受け入れを行い、ワークেশョンの持続可能な受け入れの仕組みづくりについて官民が連携して検討する。

さらに、これらの取り組みを効果的に行うため、総務省の「地域活性化起業人」の制度を活用する。

(ア) 企業のワークেশョン事前視察受け入れ

ワークেশョンの制度導入を検討している県外企業を対象に、長崎市のワークেশョンの実施環境等に関する視察のため、長崎市が旅費を負担するとともに視察先の案内を行う。

●対象

ワークেশョン制度導入を検討している県外企業10社

●視察期間

2泊3日

(イ) 「地域活性化起業人」を活用した企業人材の受け入れ
長崎市が総務省の「地域活性化起業人」の制度を活用して民間企業の人材を受け入れる。

●人数 1名

●業務内容

- ・企業の事前視察受け入れ時の対応に係る業務
- ・官民連携による持続可能な受け入れの仕組みづくりの検討に係る業務
- ・その他ワークেশョン推進に係る業務

●身分

長崎市と民間企業とで協定を締結し、その協定書に基づき、民間企業の身分を保有したまま市へ派遣される。地方公務員としての身分は有しない。

●給与等

給与等は、派遣元企業が定める支給基準に基づき派遣元企業が支払い、市は協定書に基づき負担金として年間最大590万円を派遣元企業に支払う。（特別交付税措置）

視察旅費
を負担

視察先の
提案

視察先の
案内

継続的に
サポート

きぎょうじん
地域活性化起業人制度とは

企業派遣型（H26～）・副業型（R6～）

- 三大都市圏^{※1}に所在する企業と地方圏の地方自治体が、協定書に基づき、社員を地方自治体に一定期間（6か月から3年）派遣
※副業型は社員個人と自治体が契約を結び、自治体の業務に従事
- 地方自治体が取組む地域課題に対し、社員の専門的なノウハウや知見を活かしながら即戦力人材として業務に従事することで、地域活性化を図る
- 地方自治体が負担する派遣期間中の社員の給与等に係る経費^{※2}については、国により支援 上限額 年間560万円^{※4}/人等

※1 三大都市圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、岐阜県、愛知県、三重県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県

※2 派遣期間中の社員の給与等に係る経費については、企業と自治体の協定により決定することとなります。

- 活動内容 (例)
- DMO設立などの観光振興
 - 自治体DXや地域課題解決のためのDX
 - 地場産品の開発・販路拡大
 - 地域経済の活性化
 - 移住促進・交流人口の拡大
- 等

期 間 6か月～3年



※ 副業型は社員個人と自治体との契約となります。

派遣対象者 三大都市圏に所在する企業の社員
※三大都市圏に本社機能を有する企業等については派遣時に三大都市圏に勤務することを要しない

受入自治体 ① 3大都市圏外の市町村
 ② 3大都市圏内の市町村のうち、条件不利地域を有する市町村、定住自立圏に取組む市町村
 及び人口減少率が高い市町村 } 1,432市町村

※4 令和7年度から590万円に増額予定

5 財源内訳

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
千円 135,088	千円 6,633 ^{※5}	千円 61,500 ^{※6}	千円 -	千円 22 ^{※7}	千円 66,933

※5 新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金） 対象経費（13,289千円）からその他収入（22千円）を引いたものの1/2

※6 地域産業雇用創出チャレンジ支援事業補助金 移住支援補助金等（82,000千円）の3/4

※7 保険料個人負担金

予算説明書					事業名	予算額
ページ	款	項	目	番号		
124～125	2 総務費	1 総務管理費	9 国際化推進費	2-1	都市提携及び親善交流費	10,308 千円

1 概要

(1) 令和7(2025)年に中国・福州市との友好都市提携45周年を迎えるにあたり、長崎県が主催する中華人民共和国駐長崎総領事館開設40周年記念訪中団へ参加し、今後の経済、文化、観光などの面で長崎とのパイプ役となる要人との関係強化を図り、福州市との間で公式訪問団を相互派遣することで、さらなる関係強化と交流促進につなげる。

また、福州市からの招待による「2025福州国際ドラゴンボートレース競技大会」への長崎代表チームの派遣や学校間交流としての青少年派遣などを通じ、市民レベルでの交流の促進を図る。

(2) 姉妹都市・市民友好都市等からの訪問団の受入れや交流を通して都市間ネットワークの強化を図る。

2 事業内容

(1) 福州市友好都市提携45周年関連 7,027千円

ア 公式訪問団派遣 2,107千円

(ア) 日程 令和7(2025)年11月～12月頃 4泊5日(予定)

(イ) 派遣都市 福州市・北京市

(ウ) 派遣者 市長、議長、職員、国際交流員(通訳) 計4名
(関係部局)水産農林部、上下水道局 議会事務局
計5名 合計9名

(エ) 内容 ・公式行事出席、福州市長表敬訪問、分野別交流
・北京での要人訪問(県訪問団)

福州市の街並み



イ 福州市公式訪問団受入れ 1,643千円

(ア) 日程 令和7(2025)年6月(予定)

(イ) 訪問者 市長または副市長を団長とする訪問団約40名

(ウ) 内容 市役所表敬訪問、福州市文化・芸術等の紹介・展示、分野別交流

ウ 福州市ドラゴンボートレース競技大会へのチーム派遣 2,855千円

(ア) 日程 令和7(2025)年5月28日(水)～6月1日(日) 4泊5日

(イ) 派遣者 地区ペーロンチーム選手16名、職員2名

(ウ) その他 渡航費を除く福州市滞在中の宿泊費、移動費、食費などについては全て福州市が負担

エ 青少年派遣 422千円

(ア) 日程 令和7(2025)年8月18日(月)～8月22日(金) 4泊5日

(イ) 派遣者 中学生16名、教職員2名、職員2名

(ウ) 内容 学校交流、福州市役所表敬訪問、市内視察など

(エ) その他 渡航費、宿泊費、移動費、食費などについては全て福州市が負担

オ 福州市文芸友好訪問団の「2025 長崎ランタンフェスティバル」への出演〔参考〕

(ア) 日程 令和7(2025)年2月11日・12日 湊公園会場で「閩劇(びんげき)」を披露

(イ) 訪問者 団長以下15名

(2) その他の親善交流費 3,281千円

姉妹都市・市民友好都市からの訪問団受入れに伴うレセプションや車両借上料等の経費

ア ライデン市(オランダ)訪問団受入れ(6月予定)

イ アバディーン市(イギリス)訪問団受入れ(時期未定)

ウ その他姉妹都市・市民友好都市との交流に係る経費

3 財源内訳

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他※	一般財源
千円 10,308	千円 —	千円 —	千円 —	千円 9,372	千円 936

※文化国際交流基金繰入金 7,337千円
市町村振興事業補助金受入金 2,035千円

4 友好都市・福州市の概要

- (1) 人口 約844.8万人
- (2) 面積 11,968平方キロメートル
- (3) 友好都市提携日 昭和55(1980)年10月20日
- (4) 提携のきっかけ

長崎在住の華僑の方のほとんどが福建省出身であるという歴史的なつながりから、中日友好の船「明華号」が長崎を訪問した折、中日友好協会会長へ要望書を提出し歴史的なつながりをもとに締結した。

(5) 都市の概要

歴史文化都市として現在に至るまで2100年の悠久の歴史があり、唐朝以来、福建省の政治、経済、文化の中心。

四季を通じて緑が豊かで、霜や雪はまれである。

主な産業は電子、機械、化学工業、紡績、軽工業、食品、靴製造等。



予算説明書					事業名	予算額
ページ	款	項	目	番号		
124～125	2 総務費	1 総務管理費	9 国際化推進費	2-3	セントポール市姉妹都市提携 70周年記念事業費	9,236 千円

1 概要

令和7(2025)年に日本初の姉妹都市提携である、アメリカ・セントポール市との提携が70周年を迎えることから、公式訪問団を相互派遣することで、さらなる関係強化と交流促進につなげる。

2 事業内容

(1) 公式訪問団派遣 7,233千円

- ア 日程 令和7(2025)年8月21日(木)～26日(火) 4泊6日(予定)
- イ 派遣都市 セントポール市
- ウ 派遣者 市長、議長、職員2名 計4名
その他議会事務局職員1名
- エ 内容
 - ・セントポール市役所表敬訪問
 - ・セントポール・長崎姉妹都市委員会主催記念行事参加
(セントポール市代表者、在ミネアポリス日本名誉領事、
ミネソタ日米協会、ロータリークラブメンバーなどが
参加予定)
- オ その他 市民レベルでの交流拡大を図るため関係団体とも協力して訪問予定



(2) 公式訪問団受入 1,418千円

ア 日程 令和7(2025)年6月下旬(予定)

イ 訪問者 セントポール市長、セントポールシビックシンフォニー、姉妹都市委員会等 約30名

ウ 内容 ・市役所表敬訪問

・長崎交響楽団・セントポールシビックシンフォニー合同演奏会

・姉妹都市委員会行事(学校訪問、ホームステイ等)

(3) 記念誌の作成(電子版) 550千円

(4) 記念イベント 35千円

市立図書館での図書コーナーの設置、子ども向けイベント開催



(シビックシンフォニー)

3 財源内訳

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他※	一般財源
千円 9,236	千円 —	千円 —	千円 —	千円 9,236	千円 —

※文化国際交流基金繰入金 6,759千円
市町村振興事業補助金受入金 2,477千円

4 セントポール市の概要

- (1) 人口 約30万人
- (2) 面積 145平方キロメートル
- (3) 姉妹都市提携日 昭和30(1955)年12月7日
- (4) 提携のきっかけ

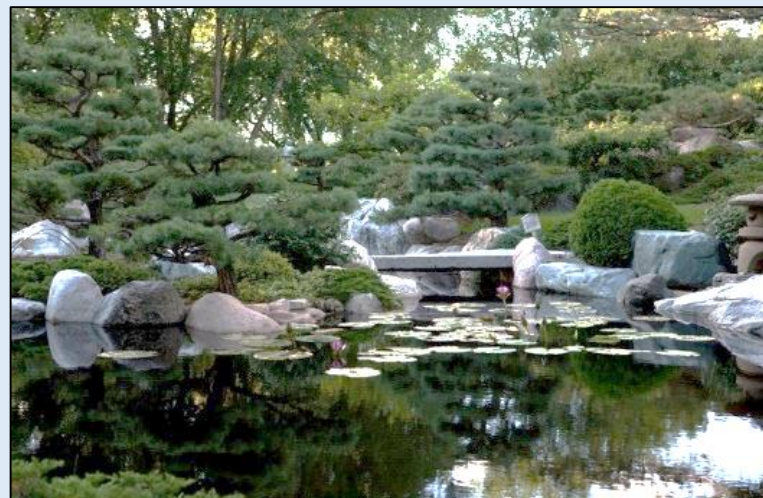
ニューヨークの日本国連協会代表が、原爆被災から復興し平和 都市への道を歩んでいた長崎市とセントポール市の提携を斡旋。その後、国連事務局が両市に勧誘状を出した。日本初の姉妹都市提携。

(5) 都市の概要

ミネソタ州の州都であり、製造、通信、金融、保険、観光、農業等が盛んな都市。隣接するミネアポリス市とは、ミシシッピ川をはさんで双生児のように発達したことから「双子都市(ツインシティ)」と呼ばれている。15,000に及ぶ数多くの湖と川、緑豊かな町で、気候は、大陸的気候で雨量は少なく、寒暑の差は大きい。



州議事堂



コモ公園内の日本庭園

5 関連事業

予算説明書					事業名	予算額
ページ	款	項	目	番号		
124～125	2 総務費	1 総務管理費	9 国際化推進費	1-3	子どもゆめ体験費	千円 17,440

概要

次世代を担う長崎の子どもたちを姉妹都市・市民友好都市に派遣し、現地の人々との交流を通じて「個性輝く世界都市」としての人的ネットワークを拡大するとともに、文化・習慣などを肌で感じることにより、国際性を有するグローバル人材の育成を図る。

(1) 参加要件等

ア 対象 市内在住の中学生16人(予定)

イ 選考方法 作文審査及び個人面接(令和6年度は123人応募(倍率7.7倍))

ウ 参加料 1人あたり6万円(令和6年度)

(2) 事前研修

国際理解研修、平和研修

(3) 現地研修

ア 派遣都市 セントポール市(アメリカ)

イ 派遣日程 令和7(2025)年8月20日(水)～27日(水) 6泊8日(予定)

(4) 事後研修・成果発表

あじさいEnglishスピーチコンテスト、Meet the Expert研修 等



(令和6年度の現地研修の様子)

事業の流れ

互いの
ことを
知る

事前研修
(6月～8月)

- ・訪問都市について学ぶ
(文化・特徴・長崎との関わり等)
- ・セントポール市訪問団との交流
- ・平和について学び英語で伝える力を高める 等

<国際理解研修>
×
<平和研修>



中学生平和 Englishリーダー育成事業
(教育委員会学校教育課)

肌で
感じる

現地研修
(8月)

- ・ホームステイ
- ・セントポール市役所表敬
- ・70周年公式行事への参加
- ・姉妹都市交流ゆかりの施設訪問 等



考えを
伝える

事後研修
成果発表
(9月～10月)

- ・現地研修の振り返り
- ・あじさいEnglishスピーチコンテスト
において英語で発表(予定) 等



視野を
広げる

Meet the Expert 研修
(11月～12月)

- ・海外で活躍している方の経験を直接聴く
- ・世界とのつながりを考える
- ・JICAなど国際機関との連携講座
(多文化共生、国際協力、SDGs 等)



財源内訳

財源内訳

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他※	一般財源
千円 17,440	千円 —	千円 —	千円 —	千円 17,440	千円 —

※文化国際交流基金繰入金 11,880千円、市町村振興事業補助金受入金4,760千円、子どもゆめ体験参加料800千円(50千円/人)